

2024年度(令和6年度)重層的支援体制整備事業実施計画 モニタリング結果(まとめ)

事 業		自己評価(事業数)					計
		5 達成できた	4 概ね達成できた	3 どちらともいえない	2 やや達成できなかった	1 達成できなかった	
1. 包括的相談支援事業		7事業	0事業	0事業	0事業	0事業	7事業
2. 地域づくり事業		10事業	1事業	0事業	0事業	0事業	11事業
3. 多機関協働事業等	(1)多機関協働事業	1事業	0事業	0事業	0事業	0事業	1事業
	(2)アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	1事業	0事業	0事業	0事業	0事業	1事業
	(3)参加支援事業	1事業	0事業	0事業	0事業	0事業	1事業
計		20事業	1事業	0事業	0事業	0事業	21事業

全21事業中、「5 達成できた」が、20事業(95.2%)、「4 概ね達成できた」が、1事業(4.8%)でした。
「5 達成できた」と「4 概ね達成できた」で考えると21事業(100%)となり、自己評価としては、昨年度と比較して「5 達成できた」19.0ポイントアップし、かなり高い自己評価となった。

【各事業の状況】

「1.包括的相談支援事業」

すべての事業で「5 達成できた」となっています。包括的相談支援事業の各事業では、全体として相談支援機関は他分野の機関と協力し、包括的な支援を行っています。

障がい者相談支援事業では、様々な手段で総合相談と専門相談を提供し、社会資源や関係機関と連携をしています。また、地域移行や定着支援において、入院が必要な障がい者の退院と地域定着をめざしていますが、支援対象が限られているため成果が出にくい状況です。今後ケースごとに相談支援を展開していく予定です。

利用者支援事業では、子育て支援や保育園入園にも対応しており、生活や就労に関する相談には税金や保険、就労支援などへの支援を行っています。

自立相談支援事業では、コミュニティソーシャルワーカーが13地区に配置され、幅広い相談支援を行っています。地域内で団体や機関と協力し、個別支援を行う一方、個々のニーズに合わせた社会資源の創出が課題とされています。

「2.地域づくり事業」

11事業中「5 達成できた」は10事業で90.9%、「4 概ね達成できた」は1事業で9.1%でした。

どの事業についても地域社会における支援体制の整備や参加支援の重要性が述べられています。

様々な団体や支援プログラムを通じて介護予防や地域福祉課題に取組、地域住民や当事者と協力して課題解決に取り組んでいます。さらに、相談支援や情報提供、子育て支援など、地域住民のニーズに合わせた支援活動が展開されており、地域の課題に焦点を当てた支援が行われています。

また、担い手や場所の不足といった課題も浮かび上がっており、将来の支援体制の維持・向上に向けた取組も行われています。

「3.多機関協働事業等」

3事業すべての事業で「5 達成できた」となっています。

多機関協働事業では、重層的支援会議では、複雑な課題に対処し、ひとり親世帯の支援を成功させました。また、幅広い分野からの相談が少ない課題があり、組織力の強化が求められています。

アウトリーチ等を通じた継続的支援事業では、ひきこもり状態の支援が困難な場合、支援会議を通じて支援の方向性を検討し、関係性構築に努めることができた成功事例がありました。課題としては、本人との関係性構築に工夫と忍耐が必要とされています。

参加支援事業では、社会的に孤立している方が社会福祉協議会の支援を受け、社会参加活動室や交流センターを通じて地域とつながり、就労や社会参加につながるケースがありました。活動場所が拡大し、今後も支援策の拡充が必要です。

2024年度（令和6年度）重層的支援体制整備事業実施計画　モニタリングシート								
事業の種類	対象事業等		モニタリング指標	評価における視点	2024年度（令和6年度） モニタリング実績値	2024年度（令和6年度）評価 （選択肢から選ぶ）	評価理由（実績内容に関する分析・評価・ 課題等）	担当課
1　包括的相談支援事業	地域包括支援センターの運営		●設置個所数 ●相談件数（来所、訪問、電話等） ●困難ケースと考えられるケースの相談 件数及びその協働先 ●困難ケースについて重層的支援会議の 活用が必要だった（必要と考えられ る）件数 ●地域ケア会議開催件数 ●その他の活動実績	●包括的な相談の受け止めている。 ●他分野の相談支援機関等へつないでいる。 ●他分野の相談支援機関等が主催するケース会議等に参加して いる。 ●他分野の相談支援機関等による継続的な支援が行われている 際、他分野の相談支援機関等からの依頼に応じて協働してい る。 ●他機関協働事業による支援終結後に必要なフォローを行って いる。 ●困難ケースについて：困難ケースとは、貴事業所単体で支援 や解決が難しく、分野を超えた他機関及び事業所への相談支 援を依頼し、協働したもの。 または、他機関から依頼を受け、協働したもの。	●設置個所数：19個所 ●相談件数（来所、訪問、電話等） ・来　所：6,366件 ・訪　問：4,069件 ・電話等：15,804件 ●困難ケースと考えられるケースの相談 件数及びその協働先 ・件数：181件 ・協働先：CSW、バックアップふじさ わ、ケアマネージャー、民生委員、警 察、医療機関、サービス提供事業所等 ●困難ケースについて重層的支援会議の 活用が必要だった（必要と考えられる） 件数：18件 ●地域ケア会議開催件数：27件 ●その他の活動実績： 公園体操、介護予防教室等の主催	5　達成できた	包括的な相談を受け、他分野の相談支援 機関等と協働・協力体制を取り、必要な支 援をおこなうことができた。	高齢者支援課
	障がい者相談支援事業	基幹相談支援センター	●設置個所数 ●地域の相談支援体制の強化の取組件数 ●地域移行、地域定着の促進の取組件数 ●包括的支援体制構築への参画の取組		●設置個所数　1件 ●地域の相談支援体制の強化の取組件数 158件 ●地域移行、地域定着の促進の取組件数 0件 ●包括的支援体制構築への参画の取組 123件	5　達成できた	相談支援の強化及び包括的支援について は、過年度から引き続き展開している。 地域移行、定着については入院を要する 状態像の障がい者が退院し地域に定着する ことを支援目的としており対象者が限定的 であるため、支援実績が生じにくい背景が ある。 今後もケースの発生に応じて、相談支援 事業と併せ展開する。	障がい者支援課
		総合相談及び専門相談	●設置個所数 ●相談件数（来所、訪問、電話等） ●困難ケースと考えられるケースの相談 件数及びその協働先 ●困難ケースについて重層的支援会議の 活用が必要だった（必要と考えられ る）件数 ●住宅入居等支援事業件数 ●地域移行、地域定着の促進の取組件数		●設置個所数　9件 ●相談件数（来所、訪問、電話等）　● 18,480件 ●困難ケースと考えられるケースの相談 件数858件 及びその協働先 行政、包括、医療機関、学校、教育機 関、地域組織（自治会、民生委員）、社 協 ●困難ケースについて重層的支援会議の 活用が必要だった（必要と考えられる） 件数 ケア会議113件 ●住宅入居等支援事業件数 居住相談支援実人数：9人 内）入居に結び付いた人数：2人 ●地域移行、地域定着の促進の取組件数 0件	5　達成できた	総合相談及び専門相談の提供にあたって は社会資源の活用や関係機関と連携して支 援を進めている。 また、困難ケースにおいても多分野との 連携、協働を図っている。実施方法につい ても、訪問、電話、来所、会議等を通じ、 多様な適切な手段にて実施している。	障がい者支援課
		利用者支援事業	子育て世帯包括支援セン ター（母子保健相談）		●母子健康手帳交付数 ●出産・子育て応援事業（伴走型相談支援 件数） ●困難ケースと考えられるケースの相談 件数及びその協働先 ●困難ケースについて重層的支援会議の 活用が必要だった（必要と考えられ る）件数 ●ハイリスク妊婦数 ●妊娠期支援対応件数 ●母子訪問指導（こんにちは赤ちゃん事 業）数 ●産前・産後サポート事業開催回数	●母子健康手帳交付数：2,882人 ●出産・子育て応援事業（伴走型相談支 援件数）件数：5,685件 ●困難ケースと考えられるケースの相談 件数及びその協働先： ・処遇会議：25回　663人 ・協働先　：こども家庭センター、児 童相談所等 ●困難ケースについて重層的支援会議の 活用が必要だった（必要と考えられ る）件数：0件 ●ハイリスク妊婦数　：333人（実） ●妊娠期支援対応件数：312人（延） 1～3月分は未集計 ●母子訪問指導（こんにちは赤ちゃん事 業）：2,740人 ●産前・産後サポート事業 ・開催回数：28回 ・人数　　：274人	5　達成できた	妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談 支援体制と、支援の必要な親子に対し、こ ども家庭センターや関係機関と連携した支 援を実施している。
	保育コンシェルジュ		●設置個所数 ●保育相談件数（市役所） ●出張相談回数 ●出張相談件数		●設置個所数：4か所（内3 か所：出張相談場所） ●保育相談件数（市役所）：4,399件 ●出張相談回数：36回 ●出張相談件数：150件	5　達成できた	保育園入園等の保護者の相談について対 応することができた。	保育課

2024年度（令和6年度）重層的支援体制整備事業実施計画 モニタリングシート								
事業の種類	対象事業等		モニタリング指標	評価における視点	2024年度（令和6年度） モニタリング実績値	2024年度（令和6年度）評価 （選択肢から選ぶ）	評価理由（実績内容に関する分析・評価・ 課題等）	担当課
1 包括的相談支援事業	自立相談支援事業	生活困窮者自立相談支援機 関バックアップふじさわ	●相談件数 ●プラン作成件数	●包括的な相談の受け止めている。 ●他分野の相談支援機関等へつないでいる。 ●他分野の相談支援機関等が主催するケース会議等に参加して いる。 ●他分野の相談支援機関等による継続的な支援が行われている 際、他分野の相談支援機関等からの依頼に応じて協働してい る。	●相談件数：885件 ●プラン作成件数：153件	5 達成できた	昨今の物価高騰により、家計のやりくり が苦しくなり、生活費や各種支払い、就労 等の相談に対して、税金や保険料の納付や 生活保護、就労支援等について、関係部署 につないだり、地域包括支援センターをは じめ地域で活動する団体や機関と連携し、 個別支援を行うことができた。 課題としては、既存の制度・サービスで は対応できない場合に、個別のニーズに 合った社会資源を創出する必要がある。	地域共生社会推進室（地域 福祉推進課）
		生活困窮者自立相談支援機 関バックアップふじさわ社 協	●相談件数 ●プラン作成件数	●他機関協働事業による支援終結後に必要なフォローを行って いる。 ●困難ケースについて：困難ケースとは、貴事業所単体で支援 や解決が難しく、分野を超えた他機関及び事業所への相談支 援を依頼し、協働したもの。 または、他機関から依頼を受け、協働したもの。	●相談件数：888件 ●プラン作成件数：560件	5 達成できた	コミュニティソーシャルワーカー（CSW） を市内13地区に配置し、様々な課題を抱え る人（世帯）を世代・分野を問わず幅広く 相談支援を行うことができた。プラン作成 件数については、前年度比211件増。 地域の中で、地域活動団体の会議や事業 等への参加を通して、地域で活動する団 体、支援関係機関と関係性を深め、連携し て支援を行った。 個々のニーズに対して伴走的な支援を行 うにあたり、単一機関だけが抱え込まない よう、包括的な相談支援体制の充実が求め られている。	地域共生社会推進室（地域 福祉推進課）

2024年度（令和6年度）重層的支援体制整備事業実施計画 モニタリングシート							
事業の種類	対象事業等	モニタリング指標	評価における視点	2024年度（令和6年度）モニタリング実績値	2024年度（令和6年度）評価（選択肢から選ぶ）	評価理由（実績内容に関する分析・評価・課題等）	担当課
2 地域づくり事業	地域の縁側：基幹型	●利用人数 （実人数、新規人数及び延べ人数） ●開設日数 ●ネットワーク構築状況	●人と人、人と居場所がつながり支え合う取組が生まれやすいような環境を整え、緩やかなつながりによる見守り等のセーフティーネットの充実を図っている。 ●地域住民の創意や主体性を支えつつ、「人と人」、「人と社会資源」をつなぎ、顔の見える関係性や気かけあう関係性が地域で生まれやすくなるよう働きかけている。 ●様々な関係者がお互いの強みを持ち寄り、お互いの目指す方向性や社会資源を共有し学び合うことにより、それぞれの弱みを補い合うだけでなく、地域における活動の継続性を高め、既存の活動をさらに活性化するよう努めている。 ●把握し受けとめた課題については、専門的な支援が必要なものは適切に各分野の専門機関につなぐほか、つなぎ先が明確でない課題や複合化・複雑化した課題については多機関協働事業者や包括的相談支援事業者につなぎ、必要な相談や参加につながるよう対応している。	●利用人数：24,944人 ●開設日数：1,008回	5 達成できた	CSW等を通じて、引きこもりなど社会とのつながりのきっかけを探す方々の居場所の一つとして、重層的支援体制整備事業の中の参加支援の受け皿として機能した。	地域共生社会推進室（地域福祉推進課）
	地域の縁側：介護予防特化型	●利用人数 （実人数、新規人数及び延べ人数） ●開設日数 ●ネットワーク構築状況		●利用人数 ・実人数：164人 ・新規人数：33人 ・延べ人数：5,358人 ●開設日数：486日 ●ネットワーク構築状況：なし	4 概ね達成できた	団体数が少ないことから、団体間でのネットワーク構築には至っていない。 介護予防に効果的な活動を実施できるよう、支援のあり方を検討する必要がある。	高齢者支援課
	地域の縁側活動支援事業	●協議の場の設置状況 ●訪問件数		●協議の場の設置状況：11回 ●訪問件数：374回	5 達成できた	CSW等を通じて、引きこもりなど社会とのつながりのきっかけを探す方々の居場所の一つとして、重層的支援体制整備事業の中の参加支援の受け皿として機能した。	地域共生社会推進室（地域福祉推進課）
	介護予防自主活動団体	●グループ数 ●主な活動内容の内訳		●グループ数：42団体 ●ロコモティブシンドローム予防のための筋力トレーニング、ウォーキング、ラジオ体操などの軽体操	5 達成できた	新規登録団体は5団体あった。 介護予防実務者研修会を実施し、各団体間のネットワークづくりの支援や活動の資質向上を目的として、介護予防や口腔フレイルに資する情報を提供した。	高齢者支援課
	介護予防地域講師派遣	●講師派遣回数 ●主な派遣先の内訳 ●延べ参加人数		●講師派遣回数：64回 ●主な派遣先の内訳 ・生涯学習講座 ・地域の縁側（介護予防特化型） ・老人クラブ等の地域団体 ●延べ参加人数：1,352人	5 達成できた	専門職の派遣を行い、体力チェックや高齢者が主体的に介護予防に取り組めるように支援を行った。 地域団体との連携を意識し、地域にあった介護予防事業を行いたい。	高齢者支援課
	生活支援コーディネーター	●社会資源の把握状況 ●ネットワーク構築支援 ●ニーズと取組のマッチング		【第1層生活支援コーディネーター】 ●社会資源の把握状況：55件 ●ネットワーク構築支援：55件 【第2層生活支援コーディネーター】 ●社会資源の把握状況：2,573件 ●ネットワーク構築支援：3,061件 ●ニーズと取組のマッチング：348件	5 達成できた	13地区毎に多様な主体とつながりあうことで地域におけるネットワークの連携を強め、把握し受け止めた課題について協議体の中で情報共有を図った。	地域共生社会推進室（地域福祉推進課）
	協議体	●開催回数 ●開催地区数 ●参加団体数 ●協議体関連の事業 ●講座数		●開催回数：67回 ●開催地区数：13地区 ●協議体関連の事業：21回 ●講座数：10回	5 達成できた	13地区において認知症や障がい者の理解や身近な見守りなど、複合化する地域福祉課題について地域住民を交えて課題解決に向けた協議を行うことができた。 また、協議体から派生し、地域住民に認知症のことをPRするウォーキングイベントや、地域団体等との協働による福祉の授業を行うことができた。	地域共生社会推進室（地域福祉推進課）
	地域活動支援センター	●地域活動支援センター利用者数 ●地域活動支援センター開所日数		●設置個所数 1件 ●地域の相談支援体制の強化の取組件数158件 ●地域移行、地域定着の促進の取組件数0件 ●包括的支援体制構築への参画の取組123件	5 達成できた	相談支援の強化及び包括的支援については、過年度から引き続き展開している。 地域移行、定着については入院を要する状態像の障がい者が退院し地域に定着することを支援目的としており対象者が限定的であるため、支援実績が生じにくい背景がある。 今後もケースの発生に応じて、相談支援事業と併せ展開する。	障がい者支援課
	子育て支援センター	●設置個所数 ●開設日／年 ●延べ利用者数		●設置個所数：4個所 ●開設日／年：1,173回（4個所合計） ●延べ利用者数：55,310人	5 達成できた	乳幼児期から就学までの親子を対象に、子育て支援事業を実施。来所者はのべ55,310人。 子育てに関する相談を14,232件受け、情報提供を12,818件行った。 利用希望者数に対して、施設の広さが充分でないため1センターのみ、予約制を継続している。 今後は、昼休みに閉所していた時間も開所して、親子の居場所づくりをより良いものにしていく。	子育て企画課（親子すこやか課）

2024年度（令和6年度）重層的支援体制整備事業実施計画 モニタリングシート

事業の種類	対象事業等	モニタリング指標	評価における視点	2024年度（令和6年度） モニタリング実績値	2024年度（令和6年度）評価 （選択肢から選ぶ）	評価理由（実績内容に関する分析・評価・ 課題等）	担当課
2 地域づくり事業	つどいの広場	●設置個所数 ●開設日／年 ●延べ利用者数	●人と人、人と居場所がつながり支え合う取組が生まれやすいような環境を整え、緩やかなつながりによる見守り等のサーフティーネットの充実を図っている。 ●地域住民の創意や主体性を支えつつ、「人と人」、「人と社会資源」をつなぎ、顔の見える関係性や気かけあう関係性が地域で生まれやすくなるよう働きかけている。 ●様々な関係者がお互いの強みを持ち寄り、お互いの目指す方向性や社会資源を共有し学び合うことにより、それぞれの弱みを補い合うだけでなく、地域における活動の継続性を高め、既存の活動をさらに活性化するよう努めている。	●設置個所数：4個所 ●開設日／年：781回（4個所合計） ●延べ利用者数：21,981人	5 達成できた	妊娠期から就学前までの親子が気軽につどい交流できる場として、つどいの広場事業を市内4か所で実施。 利用者数21,981人。 子育てに関する相談1,529件に対応。 子育てに関する情報提供を7,892件行い、子育て中の親子がより利用しやすい環境をつくることができた。 委託事業者の高齢化により、今後の担い手不足が課題となる。	子育て企画課（親子すこやか課）
	地域福祉プラザの運営	●登録団体の種別 ●登録団体数	●把握し受けとめた課題については、専門的な支援が必要なものは適切に各分野の専門機関につなぐほか、つなぎ先が明確でない課題や複合化・複雑化した課題については多機関協働事業者や包括的相談支援事業者につなぎ、必要な相談や参加につながるよう対応している。	●登録団体の種別 ・当事者・家族会・自助グループ ・福祉関係ボランティア団体 ・地域福祉関係団体 ・福祉関係機関の協議体 ●登録団体数：82団体	5 達成できた	前年度から2団体増え、障がい者や高齢者に限らず、多様な地域生活課題を抱える当事者及びその家族への支援を実施することができたため。	福祉総務課（地域福祉推進課）

2024年度（令和6年度）重層的支援体制整備事業実施計画 モニタリングシート							
事業の種類	対象事業等	モニタリング指標	評価における視点	2024年度（令和6年度）モニタリング実績値	2024年度（令和6年度）評価（選択肢から選ぶ）	評価理由（実績内容に関する分析・評価・課題等）	担当課
3 多機関協働事業等	多機関協働事業	●相談受付件数 ●プラン作成数（新規・再プラン） ●終結件数 ●ケースにおける連携した機関数（平均） ●重層的支援会議の開催数 ●社会福祉法に基づく支援会議の開催回数 ●連携体制構築の工夫とその効果（具体例）	●支援の進捗状況等を把握し、必要に応じて既存の相談支援機関の専門職に助言を行っている。 ●複合化●複雑化した支援ニーズがある事例の調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定め、支援プランの策定を行っている。 ●関係者の連携の円滑化を進めるとともに、包括的な支援体制を構築できるよう支援している。 ●「重層的支援会議」の主催者となり、支援プラン策定、再プラン策定、支援終結及び支援中断の各タイミングに際しては必ずその他必要がある場合は適宜、会議を開催している。	●相談受付件数：3件 ●プラン作成数 ・新規プラン：1件 ・再プラン：1件 ●終結件数：1件 ●連携した機関数：5箇所 ●重層的支援会議の開催回数：15回 ●社会福祉法に基づく支援会議の開催回数：15回 ●連携体制構築の工夫とその効果：支援の方向性と支援者の役割を明確にすることで迅速に支援することができた。	5 達成できた	重層的支援会議で検討したあるケースにおいて、生活困窮、障がい、子ども、生活保護分野の関係機関が連携し、施設を出て暮らしたいというひとり親世帯に対して、部屋探し、金銭管理、生活支援、子どもの登校支援、養育状況の把握等具体化することができ、スムーズに地域での生活が実現できた。 また、本人の同意が得られていないが、単独の支援関係機関では対応が難しい複合化・複雑化した課題を抱える事例については、必要に応じて支援会議を行い、世帯の状況やかかわり方を共有することにより、その世帯に変化が生じた際に円滑に連携することができた。 課題としては、幅広い分野からの相談が少ないため、庁内の多部門及び庁外の事業所に、重層的支援体制整備事業の理念や事業内容等について理解を求める必要がある。また、支援者支援、専門職等への助言を実践するうえで多機関協働事業者として組織力強化が必要である。	地域共生社会推進室（地域福祉推進課）
	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	●相談受付件数 ●プラン作成数（新規・再プラン） ●終結件数 ●連携体制構築の工夫とその効果（具体例）	●支援関係機関や地域住民等の地域の関係者との連携を通じた情報収集している。 ●事前調整をしている。 ●関係性構築に向けた支援をしている。 ●家庭訪問及び同行支援をしている。	●相談受付件数：13件 ●プラン作成数 ・新規プラン：13件 ・再プラン：36件 ●終結件数：1件 ●連携体制構築の工夫とその効果：地域との関りが希薄な傾向にある方々について、支援会議を活用し、支援の方向性及びプランの評価等ご本人との関係性構築に向けた支援をすることができた。	5 達成できた	ひきこもりの状態にある方や支援を拒否または、必要と思われる支援につながっていない方等で生活に支障がある方は、地域とのかかわりが薄く、事業の利用に向けた本人同意が得にくいため。支援会議を活用し、支援の方向性の検討、プランの評価及び再検討し、関係性構築に向けた支援を行うことができた。また、本人とつながることができ、同意を得たうえで、自立相談支援事業のプランに移行することができ、終結することができた。課題としては、本人との関係性を構築するためのアプローチ方法に工夫と諦めないアプローチが必要である。	地域共生社会推進室（地域福祉推進課）
	参加支援事業	●相談受付件数 ●プラン作成数（新規●再プラン） ●終結件数 ●連携体制構築の工夫とその効果（具体例）	●既存の社会参加に向けた事業では対応できない本人のため、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートをし、マッチングを行っている。 ●既存の社会資源に働きかける、または既存の社会資源の拡充を図り、本人やその世帯の支援ニーズや状態に合った支援メニューをつくっている。 ●マッチングした後に本人の状態や希望に沿った支援が実施できているかフォローアップ等を行い、本人やその世帯と社会とのつながりづくりに向けた支援を行っている。	●相談受付件数：10件 ●プラン作成数 ・新規プラン：10件 ・再プラン：26件 ●終結件数：1件 ●連携体制構築の工夫とその効果：居場所の創設から、ボランティア体験を通じ、ご本人の社会とのつながりを支援する中で、就労につながったケースもあった。	5 達成できた	社会的に孤立している方が、社会福祉協議会が実施している社会参加活動室を安心して過ごせる居場所として利用し、ボランティア活動をおとして地域や社会とのつながりを経験することにより、社会とのつながりづくりに向けた支援を行うことができた。 利用者の中には就労につながり、参加支援事業のプランが終結したケースがあった。 また、生きづらさを抱えているかたが、気軽に交流できる居場所として、ふじなみ交流センターでの「こころのま」を継続的に開催している。少しずつではあるが、参加支援としての活動場所を地域へ(子ども食堂等)へ広がってきている。 今後も、社会とのつながりの場となる具体的なつながぎ先や支援策の拡充をしていく。	地域共生社会推進室（地域福祉推進課）